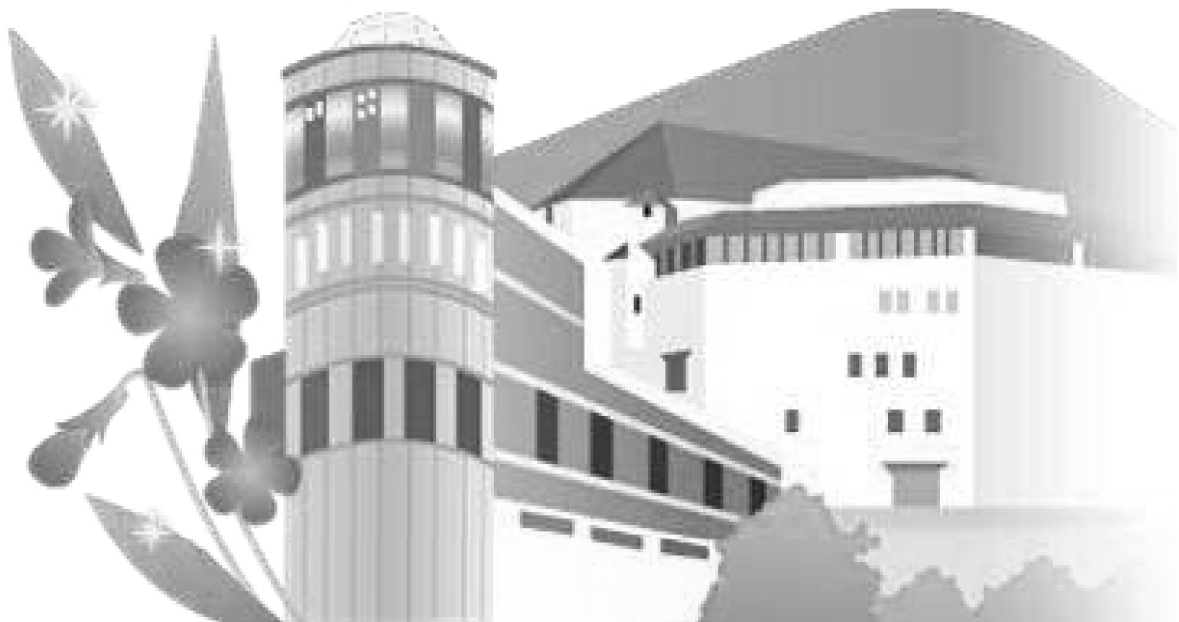


平成27年度（2015年度）
宝塚市の予算



宝 塚 市

目 次

1	基本的考え方	P 1
2	予算規模	P 2
3	各会計別歳入歳出予算総括表	P 3
4	一般会計歳入歳出予算の概要	P 4
5	一般会計歳入歳出款別内訳	P 6
6	一般会計歳入歳出の款別構成比	P 8
7	一般会計予算性質別分類	P 9
8	市税概要	P 1 1
9	市税推移表	P 1 1
1 0	地方交付税の状況	P 1 2
1 1	市債及び基金の状況	P 1 3
1 2	社会保障財源交付金が充てられる社会保障 4 経費 その他社会保障施策に要する経費	P 1 5
1 3	まちづくりの基本目標と施策	P 1 6
1 4	主な新規・拡充事業等	P 1 7

1 基本的考え方

○ 本市を取り巻く環境

我が国の経済状況は、内閣府がまとめた月例経済報告（12月）によれば、「景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」とあり、先行きについても、「当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。」とされています。しかしながら、消費者マインドの低下や海外景気の下振れなど、景気を下押しするリスクもあることから、引き続き状況を注視していく必要があります。

このような状況を踏まえ、国においては、足下の景気の状態に対応するため平成26年（2014年）12月に「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を閣議決定し、経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感をもって対応を行うことで、経済の好循環を確かなものとするとともに、地方に国の経済政策の成果を広く行き渡らせることを目指すとしています。

一方、本市を取り巻く財政状況は、歳入においては、根幹財源である市税が平成25年度（2013年度）決算においては5年ぶりに増収となったものの、現状では大幅な増収が見込める状況にはありません。

また、歳出においては、子どもや高齢者、障がい者、生活保護世帯などへの社会保障関連経費が急増しているほか、老朽化する公共施設の整備保全や耐震化など、財政需要を押し上げる諸要因が山積しており、引き続き厳しい財政運営となることが予想されます。

○ 本市の予算編成

本市では、これまで「命を大切にする、支え合いのまち」への取組を進めてきましたが、新年度においてもこれを基本としつつ、「第5次総合計画」を推進し、将来都市像を実現するためには、市民参画と協働を推進するとともに、行政マネジメントシステムを機能強化することにより、限られた経営資源を適正に配分し、健全で持続可能な行財政運営を行っていくことが不可欠です。

本市の財政状況は、引き続き厳しい状況ですが、こうした状況の中で、安全・安心、福祉、教育・子育てに係る施策の予算を増額するとともに、宝塚の個性ある魅力と都市活力の持続的な発展に向けて、所要の予算編成を行いました。

2 予算規模

一般会計	733億円	対前年度16.2億円(2.3%)増
特別会計	491億9237万円	対前年度49.5億円(11.2%)増
企業会計	320億8444万円	対前年度15.4億円(5.1%)増

【会計別当初予算の規模】

(単位：千円)

会 計	平成27年度予算 (A)	平成26年度予算 (B)	差引 (A-B)	対前年度比 (A/B)
一般会計	73,300,000	71,680,000	1,620,000	102.3%
特別会計	49,192,368	44,239,454	4,952,914	111.2%
企業会計	32,084,439	30,540,379	1,544,060	105.1%
計	154,576,807	146,459,833	8,116,974	105.5%

増減の主な要因

【一般会計】

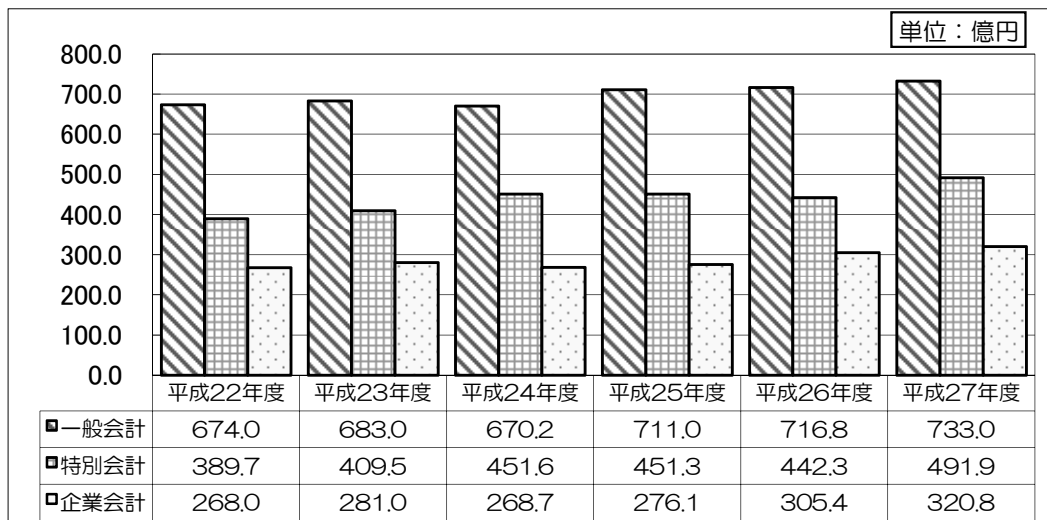
一般会計は16.2億円の増となっています。内訳は民生費が約13.6億円、土木費が約4.2億円、教育費が約7.6億円の増の一方、総務費が約1.3億円、公債費が約10.9億円の減となっています。

【特別会計】

国民健康保険事業費は約35.8億円、介護保険事業費は約13.4億円の増となっていることなどから、特別会計全体では約49.5億円の増となっています。

【企業会計】

水道事業は武庫川右岸地区新水源開発事業の建設改良費の増加により約13.3億円の大幅な増加となっています。また、病院事業は放射線治療装置の導入及び、MR装置の増設等により、約6億円の増加となっています。



3 各会計別歳入歳出予算総括表

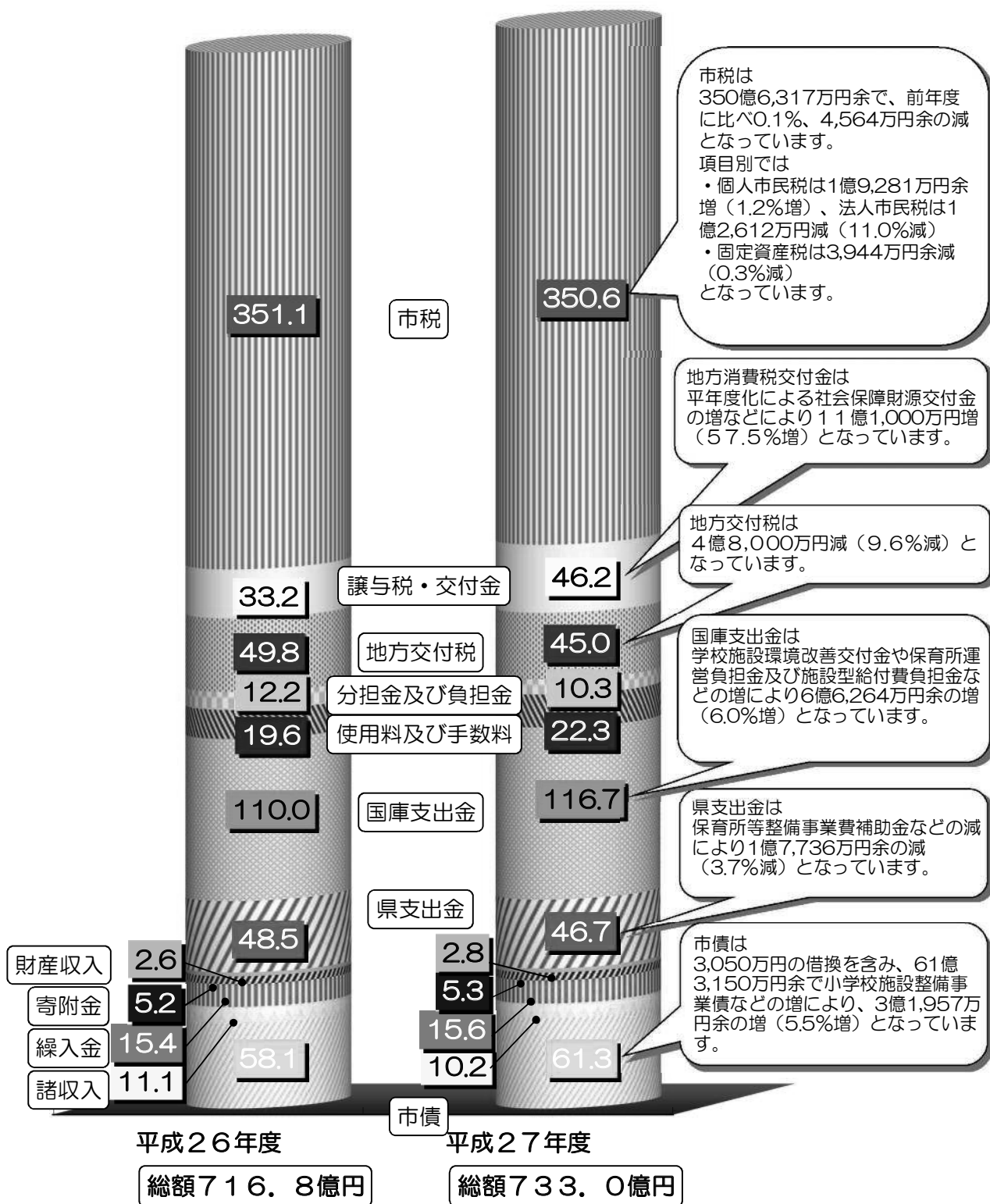
(単位：千円、％)

会 計 名		当初予算額		27年度と26年度との比較	
		27年度	26年度	増減額	対前年度比
一 般 会 計		73,300,000	71,680,000	1,620,000	102.3
特 別 会 計	国民健康保険事業費	27,441,700	23,861,800	3,579,900	115.0
	国民健康保険診療施設費	123,200	115,700	7,500	106.5
	農業共済事業費	108,000	107,300	700	100.7
	介護保険事業費	17,706,700	16,366,300	1,340,400	108.2
	後期高齢者医療事業費	3,367,500	3,405,600	△ 38,100	98.9
	平井財産区	40,310	32,110	8,200	125.5
	山本財産区	5,556	5,556	0	100.0
	中筋財産区	915	1,216	△ 301	75.2
	中山寺財産区	5,239	5,044	195	103.9
	米谷財産区	21,802	18,792	3,010	116.0
	川面財産区	6,103	7,847	△ 1,744	77.8
	小浜財産区	7,405	8,890	△ 1,485	83.3
	鹿塩財産区	1,562	1,512	50	103.3
	鹿塩・東蔵人財産区	2,154	2,012	142	107.1
	宝塚すみれ墓苑事業費	354,222	299,775	54,447	118.2
	特別会計 合計	49,192,368	44,239,454	4,952,914	111.2
企 業 会 計	水道事業	11,148,352	9,815,761	1,332,591	113.6
	病院事業	12,998,785	12,395,491	603,294	104.9
	下水道事業	7,937,302	8,329,127	△ 391,825	95.3
	企業会計 合計	32,084,439	30,540,379	1,544,060	105.1
全 会 計 合 計		154,576,807	146,459,833	8,116,974	105.5

4 一般会計歳入歳出予算の概要

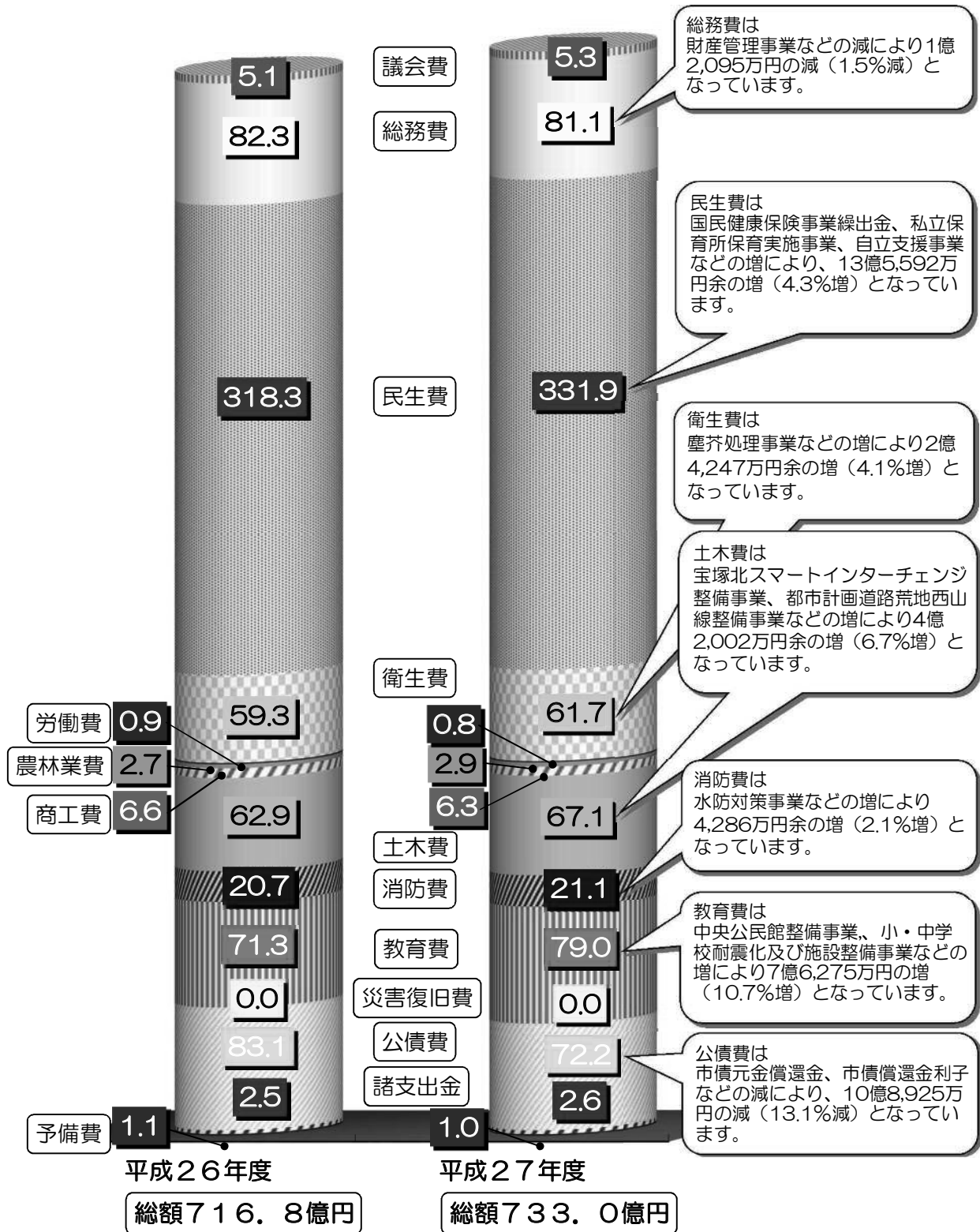
(単位：億円)

歳入



歳出

(単位：億円)



5 一般会計歳入歳出款別内訳

歳入予算の内訳

(単位：千円、%)

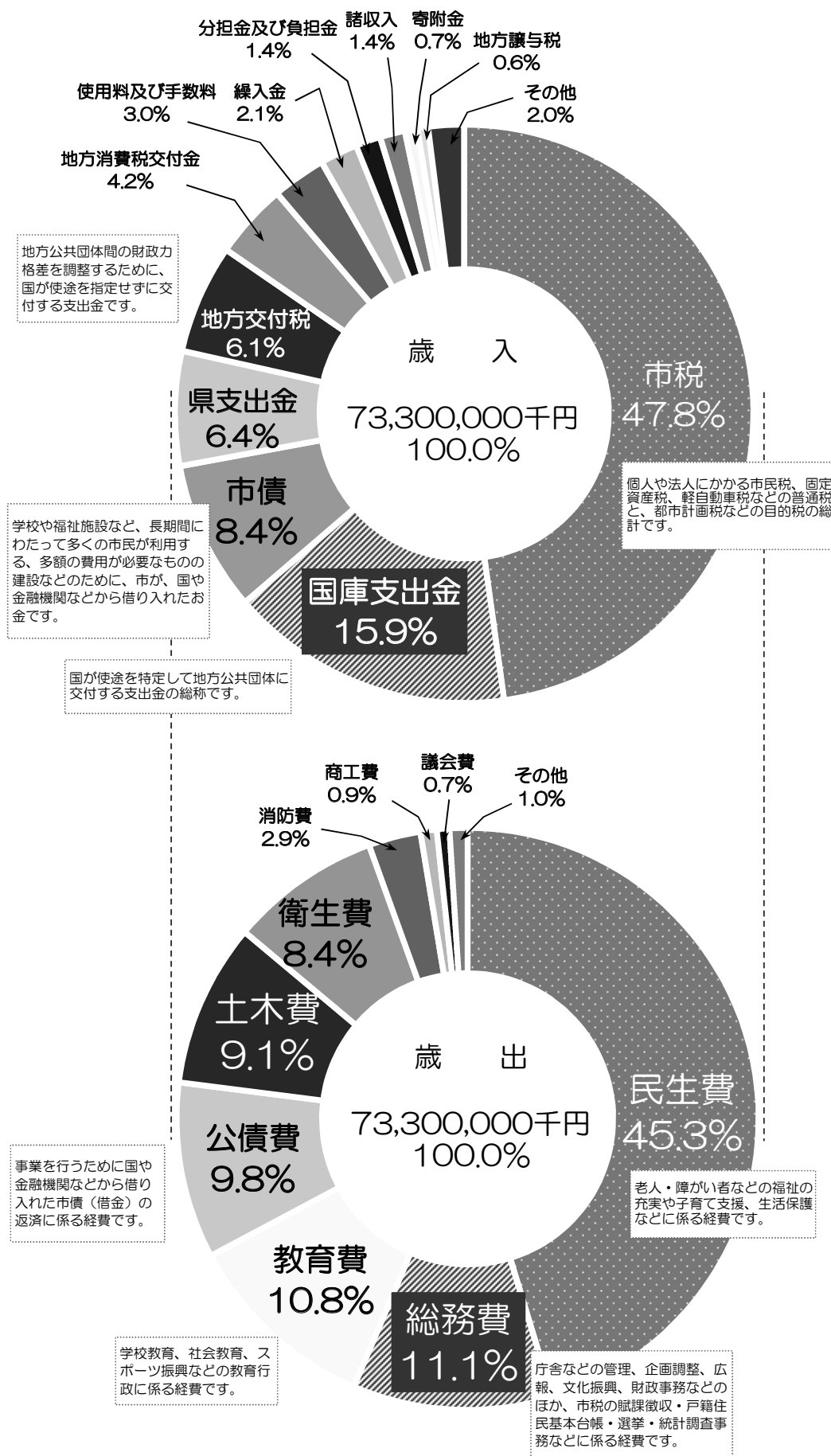
款		当初予算額		27年度と26年度との比較	
		27年度	26年度	増減額	対前年度比
1 市	税	35,063,178	35,108,819	△ 45,641	99.9
2 地 方 譲 与 税	国税の一部が、市道の延長や面積、港湾施設の数値などによって譲与されるものです。	416,001	437,001	△ 21,000	95.2
3 利 子 割 交 付 金	県税として徴収された利子課税のうち一部が交付されるものです。	112,000	133,000	△ 21,000	84.2
4 配 当 割 交 付 金	県税として徴収された配当課税のうち一部が交付されるものです。	286,000	263,000	23,000	108.7
5 株式等譲渡所得割交付金	県税として徴収された株式等譲渡所得課税のうち一部が交付されるものです。	262,000	48,000	214,000	545.8
6 地 方 消 費 税 交 付 金	国分と併せて徴収された消費税のうち、地方分が一定の配分比率によって交付されるものです。	3,042,000	1,932,000	1,110,000	157.5
7 ゴルフ場利用税交付金	県税として徴収されたゴルフ場利用税のうち、7割が市に交付されるものです。	183,000	204,000	△ 21,000	89.7
8 自動車取得税交付金	県税として徴収された自動車取得税のうち、一部が市道の延長や面積によって交付されるものです。	109,000	81,000	28,000	134.6
9 国有提供施設等所在市町村助 成 交 付 金	国所有の基地が所在することに伴う財政需要に対し、基地内の固定資産債権などに応じて国から交付されるものです。	21,000	22,000	△ 1,000	95.5
10 地 方 特 例 交 付 金	個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う税収額の補てんとして、国から交付されるものです。	163,000	171,000	△ 8,000	95.3
11 地 方 交 付 税	自治体間の財政力格差の調整等のために国が使途を指定せずに交付するもので、普通交付税と特別交付税があります。	4,500,000	4,980,000	△ 480,000	90.4
12 交通安全対策特別交付金	道路交通法により納付される反則金の一部が、交通安全対策事業に充てるために交付されるものです。	34,000	40,000	△ 6,000	85.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	福祉施設に入所する際などに、利用者などが支払うものです。	1,031,312	1,222,759	△ 191,447	84.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	公共施設の利用料金のほか、各種証明書の発行手数料などです。	2,225,277	1,957,285	267,992	113.7
15 国 庫 支 出 金	国が使途を特定して地方公共団体に交付する支出金の総称です。	11,657,507	10,994,866	662,641	106.0
16 県 支 出 金	県が使途を特定して地方公共団体に交付する支出金の総称です。	4,666,825	4,844,194	△ 177,369	96.3
17 財 産 収 入	市有地貸付収入、基金の運用による収入や、不要物品の売却収入などです。	283,068	259,139	23,929	109.2
18 寄 附 金	J R A（日本中央競馬会）の環境整備事業費や、市民などから寄せられる寄附金です。	532,903	522,814	10,089	101.9
19 繰 入 金	市の他の会計や基金からの繰入金です。	1,564,919	1,536,281	28,638	101.9
20 繰 越 金	前年度からの繰越金です。	1	1	0	100.0
21 諸 収 入	市税などの延滞金・加算金及び過料、預金利子、貸付金の元利収入、受託事業収入、その他の雑入などです。	1,015,508	1,110,915	△ 95,407	91.4
22 市 債	臨時財政対策債など、市が、国や金融機関などから借り入れるお金です。	6,131,501	5,811,926	319,575	105.5
合 計		73,300,000	71,680,000	1,620,000	102.3

歳出予算の内訳

(単位：千円、%)

款		当初予算額		27年度と26年度との比較	
		27年度	26年度	増減額	対前年度比
1 議 会 費	議員の報酬や議会事務局職員の人件費、議会運営事務などに係る経費です。	530,076	508,496	21,580	104.2
2 総 務 費	庁舎などの管理、企画調整、広報、文化振興、財政事務などのほか、市税の賦課徴収・戸籍住民基本台帳・選挙・統計調査事務などに係る経費です。	8,110,763	8,231,713	△ 120,950	98.5
3 民 生 費	老人・障がい者などの福祉の充実や子育て支援、生活保護などに係る経費です。	33,188,905	31,832,978	1,355,927	104.3
4 衛 生 費	市民の健康の保持増進、生活環境の改善、医療、公衆衛生などに係る経費と、ごみなどの一般廃棄物の収集・処理などに係る経費です。	6,176,891	5,934,418	242,473	104.1
5 労 働 費	労働者の福祉向上や就労支援などに係る経費です。	77,286	88,977	△ 11,691	86.9
6 農 林 業 費	農林業の振興、技術の普及などに係る経費です。	291,901	268,707	23,194	108.6
7 商 工 費	商工業の振興と、中小企業の育成、企業誘致、観光振興などに係る経費です。	626,612	654,482	△ 27,870	95.7
8 土 木 費	道路、河川、公園、住宅などの建設、整備を行うとともに、これらの維持管理に係る経費です。	6,707,803	6,287,779	420,024	106.7
9 消 防 費	火災、風水害、地震等の災害から市民の生命、身体及び財産を守るための経費です。	2,109,662	2,066,799	42,863	102.1
10 教 育 費	学校教育、社会教育、スポーツ振興などの教育行政に係る経費です。	7,897,002	7,134,252	762,750	110.7
11 災 害 復 旧 費	大雨、台風、地震などの災害により被災した施設の復旧に係る経費です。	1	1	0	100.0
12 公 債 費	事業を行うために国や金融機関などから借り入れた市債（借金）の返済に係る経費です。	7,222,250	8,311,500	△ 1,089,250	86.9
13 諸 支 出 金	普通財産の取得に係る経費など、上記に分類されない、その他の支出金です。	260,848	251,129	9,719	103.9
14 予 備 費	緊急に必要とされる支出のための経費です。	100,000	108,769	△ 8,769	91.9
合 計		73,300,000	71,680,000	1,620,000	102.3

6 一般会計歳入歳出の款別構成比



7 一般会計予算性質別分類

(単位：千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比 (%)	当初予算額 B	構成比 (%)	A－B	A／B (%)
1 消費的経費	51,370,661	70.1	49,667,442	69.3	1,703,219	103.4
(1) 人件費	14,351,918	19.6	14,158,871	19.8	193,047	101.4
ア 議員委員 等報酬	1,596,461	2.2	1,400,566	2.0	195,895	114.0
イ 基本給	6,266,855	8.5	6,227,379	8.7	39,476	100.6
ウ その他	6,488,602	8.9	6,530,926	9.1	△ 42,324	99.4
(2) 物件費	11,071,180	15.1	10,480,394	14.6	590,786	105.6
(3) 維持補修費	339,568	0.5	348,400	0.5	△ 8,832	97.5
(4) 扶助費	19,234,938	26.2	17,877,740	24.9	1,357,198	107.6
(5) 補助費等	6,373,057	8.7	6,802,037	9.5	△ 428,980	93.7
2 投資的経費	6,618,590	9.0	6,379,117	8.9	239,473	103.8
(1) 普通建設	6,618,589	9.0	6,379,116	8.9	239,473	103.8
(2) 災害復旧	1	0.0	1	0.0	0	100.0
3 積立金	19,618	0.0	57,295	0.1	△ 37,677	34.2
4 投資及び 出資金	0	0.0	0	0.0	0	
5 貸付金	366,829	0.5	345,137	0.5	21,692	106.3
6 繰出金	7,602,302	10.4	6,811,240	9.5	791,062	111.6
7 公債費	7,222,000	9.9	8,311,000	11.6	△ 1,089,000	86.9
8 予備費	100,000	0.1	108,769	0.1	△ 8,769	91.9
合 計	73,300,000	100.0	71,680,000	100.0	1,620,000	102.3

歳出性質別予算の主な内容

扶 助 費

(前年度比 +1,357,198 千円 +7.6%)

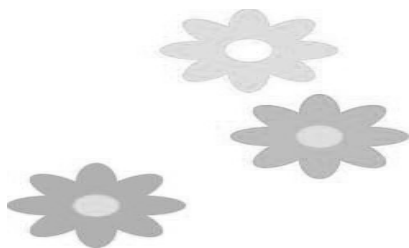
主な増の要因として、障害者自立支援事業費が約4億6千万円、乳幼児医療助成事業費が約1億2千万円、私立保育所保育実施事業費が約5億7千万円、施設型給付事業が約3億9千万円の増となっています。



補 助 費 等

(前年度比 △428,980 千円 △6.3%)

主な減の要因として、国の施策である臨時福祉給付金が約2億9千万円、子育て世帯臨時特例給付金が約1億7千万円の減となっています。



繰 出 金

(前年度比 +791,062 千円
+11.6%)



主な増の要因として、特別会計国民健康保険事業費繰出金が約5億7千万円、特別会計介護保険事業費繰出金が約1億6千万円の増となっています。

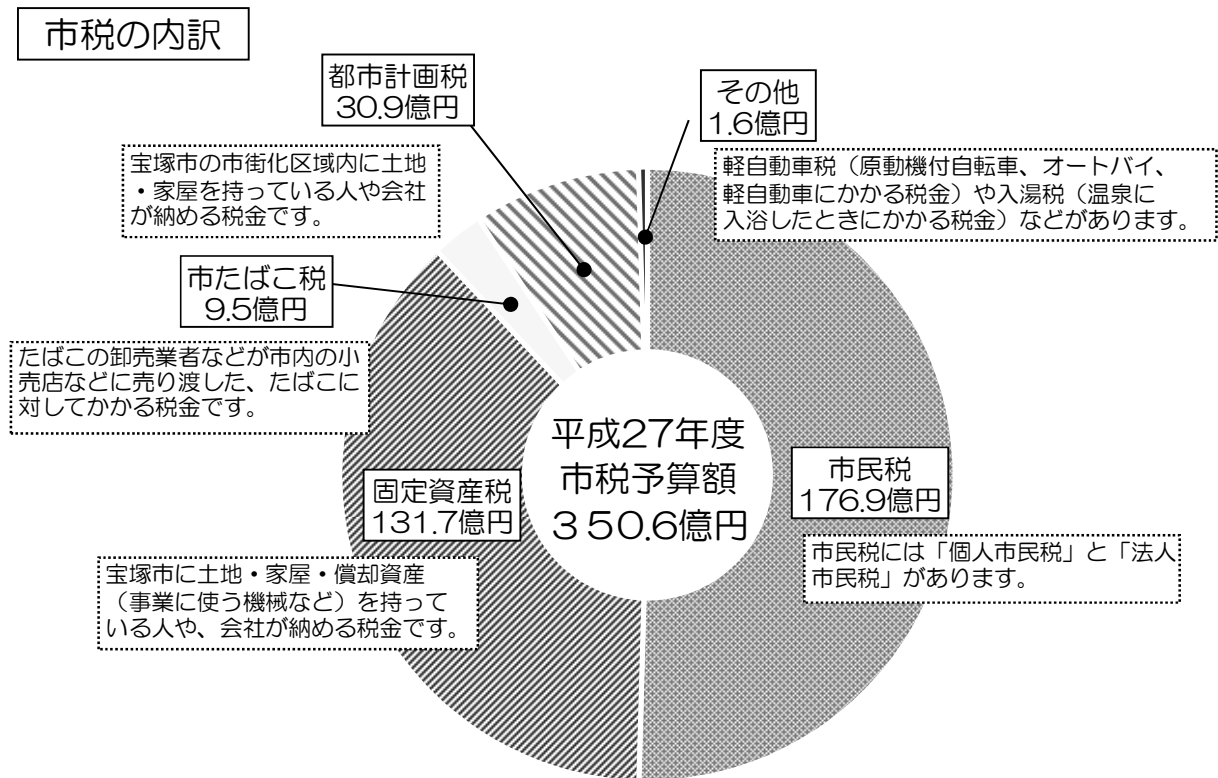
投資的経費

(前年度比 +239,473 千円
+3.8%)

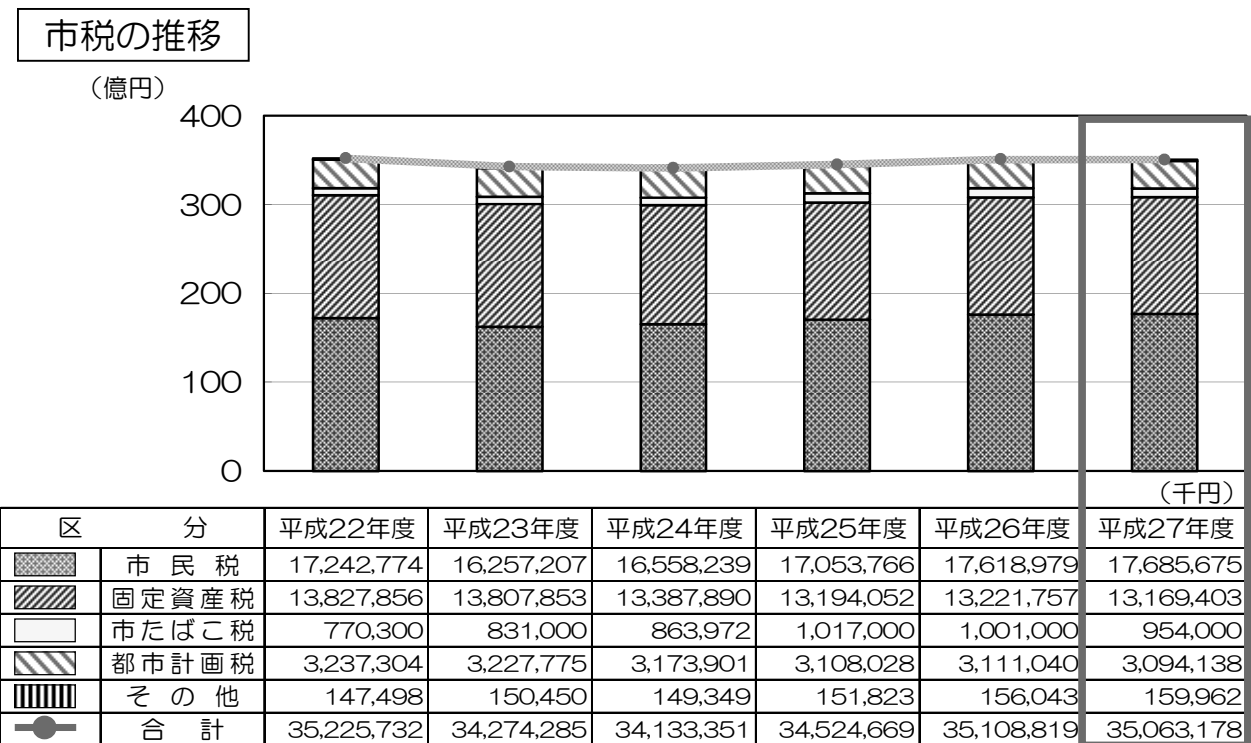
主な増の要因として、学校施設の耐震化事業費が約7億3千万円、学校施設の整備事業費が約2億7千万円、北部の道路改良工事費が約9千万円の増となっています。



8 市税概要



9 市税推移表



注) 当初予算額で比較しています。

10 地方交付税の状況

(1) 性格

本来地方の税収入とすべきですが、団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定の水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分する、いわば「国が地方に代わって徴収する地方税」であり、地方の固有財源です。

(2) 機能

国税四税（所得税、法人税、酒税、消費税）の一定割合及び地方法人税の全額を財源とする地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するためのものです。

(3) 種類

普通交付税：財源不足団体に交付（交付税総額の94%）

基準財政需要額と基準財政収入額の差額分が交付の対象になります。

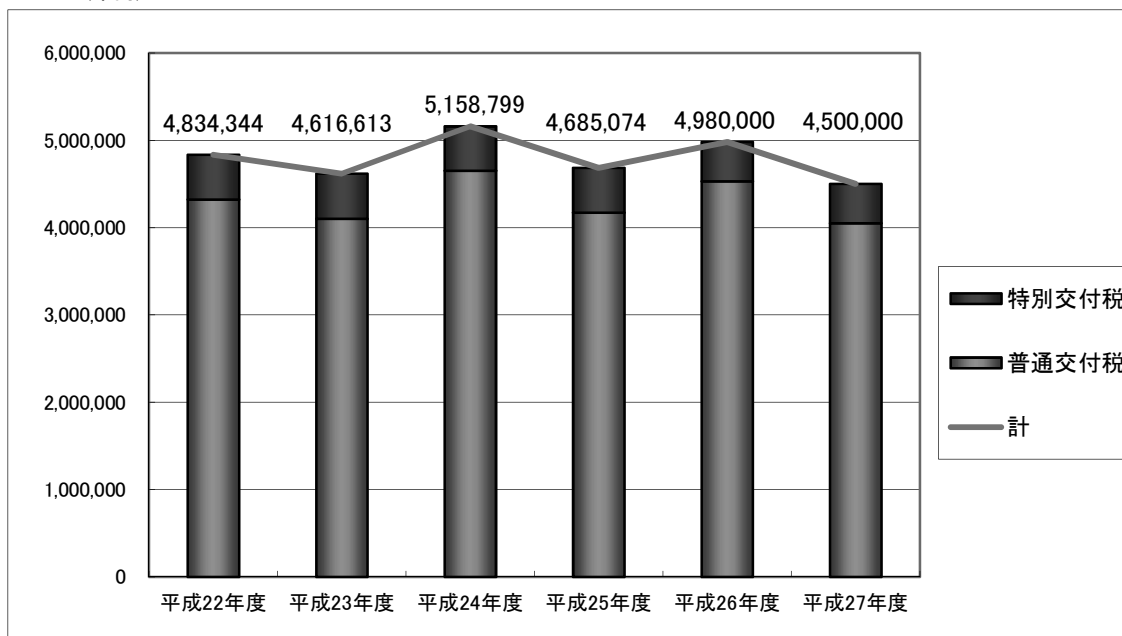
特別交付税：普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し交付（交付税総額の6%）

（千円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
普通交付税	4,321,803	4,099,681	4,651,785	4,171,810	4,530,000	4,050,000
特別交付税	512,541	516,932	507,014	513,264	450,000	450,000
計	4,834,344	4,616,613	5,158,799	4,685,074	4,980,000	4,500,000

H22～H25は決算額、H26、H27は予算額

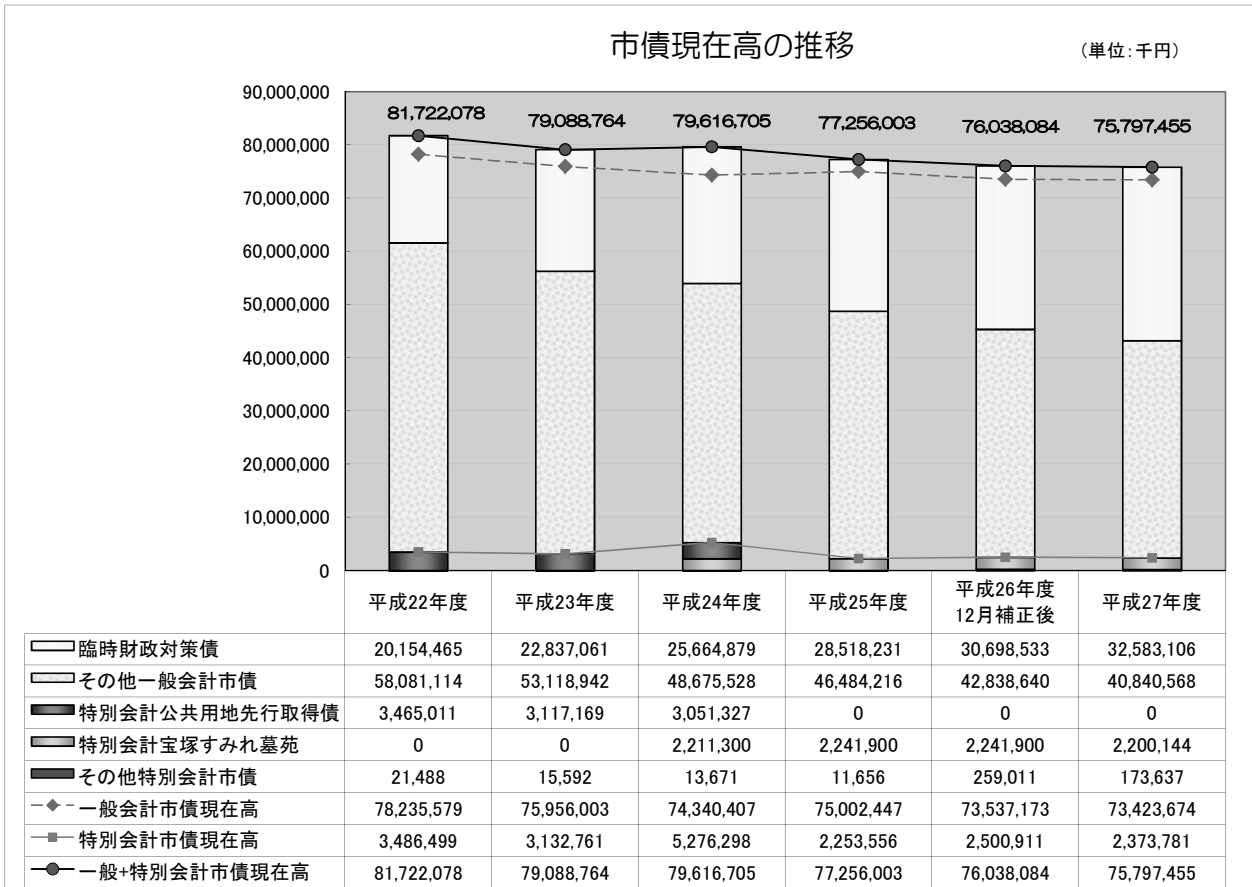
（千円）



1 1 市債及び基金の状況

(1) 市債現在高の推移

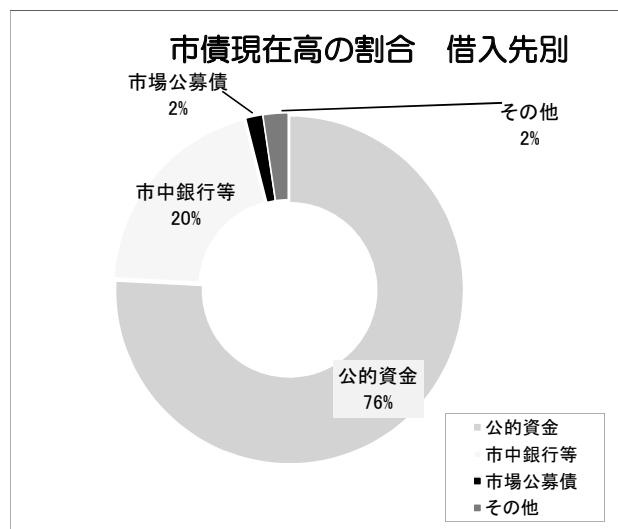
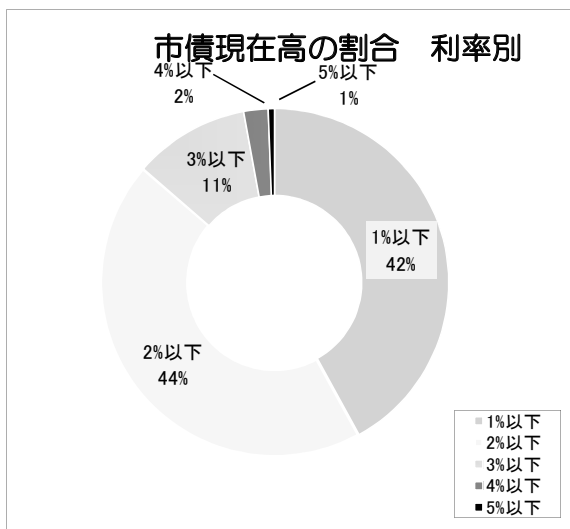
市債の現在高（一般会計と特別会計合計）は、平成26年度12月補正後と比較して2億4,063万円の減となっています。理由としては臨時財政対策債が18億8,457万円増となったものの、近年、新規事業の抑制により投資的事業に係る地方債が17億8,323万円減となったことによります。



*平成22年度～平成25年度までは決算 平成26年度、平成27年度は予算での数値です。

(2) 市債現在高の割合（利率別・借入先別）

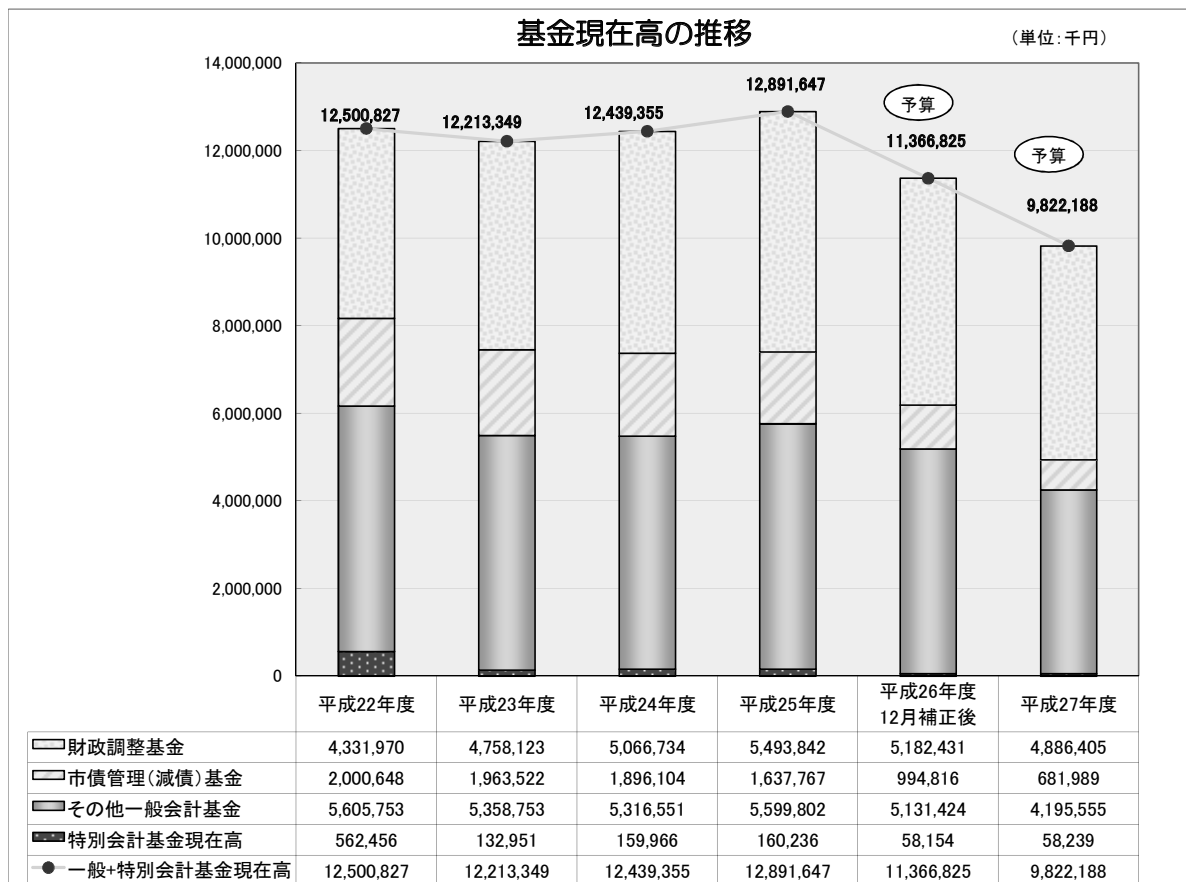
市債現在高の利率別割合と借入先別割合です。近年の傾向として高金利の市債現在高の割合が減少し、低金利の市債現在高の割合が増加しています。



*割合については平成27年1月1日現在の借入状況です。

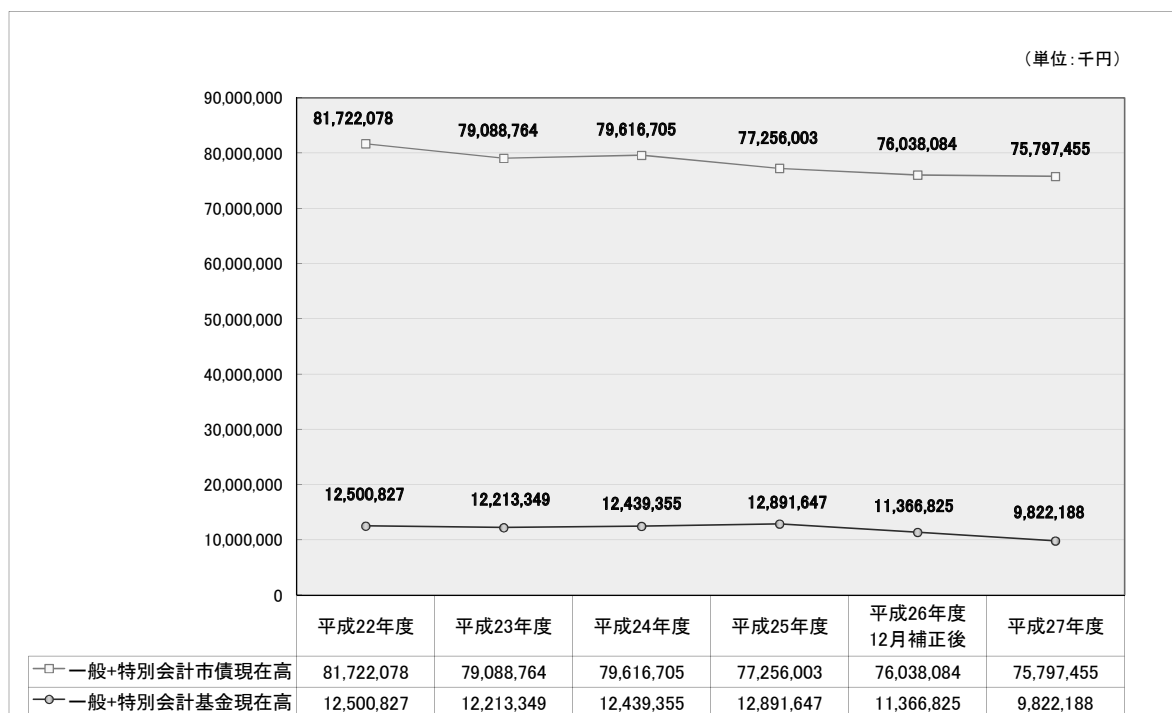
(3) 基金の状況

基金の現在高（一般会計と特別会計合計）は、平成26年度12月補正後と比較して15億4,464万円の減となっています。



*平成22年度～平成25年度までは決算 平成26年度、平成27年度は予算での数値です。

(4) 市債現在高と基金現在高の推移



*平成22年度～平成25年度までは決算 平成26年度、平成27年度は予算での数値です。

12 社会保障財源交付金が充てられる社会保障４経費 その他社会保障施策に要する経費

（歳入）

社会保障財源交付金

1,217,000 千円

（歳出）

社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

33,587,607 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業等		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	社会保障財源交付金	その他
社会福祉	障害者福祉費	5,452,273	3,377,260		171,572	130,591	1,772,850
	総合福祉センター費	38,932			560	2,633	35,739
	老人福祉費	458,302	67,721		116,734	18,788	255,059
	児童福祉総務費	1,029,083	446,360	35,800	273,206	18,779	254,938
	児童等福祉費	4,439,043	3,397,373		229	71,451	969,990
	母子等福祉費	53,597				3,677	49,920
	保育所費	5,125,938	1,313,994		1,217,812	177,977	2,416,155
	子ども発達支援センター費	359,620	4,971		133,869	15,147	205,633
	生活保護費	4,545,984	3,435,707		10,000	75,487	1,024,790
	育児介護公的負担金	2,665				183	2,482
	小計	21,505,437	12,043,386	35,800	1,923,982	514,714	6,987,555
社会保険	国民健康保険事業費（繰出金）	2,146,449	604,855			105,765	1,435,829
	介護保険事業費（繰出金）	2,408,876	6,932		100,000	157,931	2,144,013
	後期高齢者医療事業費（繰出金）	2,397,142	296,319			144,133	1,956,690
	基礎年金拠出金	360,257				24,716	335,541
	小計	7,312,724	908,106	0	100,000	432,545	5,872,073
保健衛生	予防接種費	650,634			39,410	41,935	569,289
	感染症予防事業費	800				55	745
	母子衛生費	186,619	22,517			11,259	152,843
	成人病対策費	468,604	50,745		75,587	23,483	318,789
	休日応急診療所費	23,243			9,829	920	12,494
	健康センター費	104,731			104,652	5	74
	病院費	1,346,210				92,360	1,253,850
	口腔保健センター費	20,734			8,135	864	11,735
	国民健康保険診療施設費	51,220				3,514	47,706
	医療費助成事業	1,916,651	431,843		95,087	95,346	1,294,375
	小計	4,769,446	505,105	0	332,700	269,741	3,661,900
合計		33,587,607	13,456,597	35,800	2,356,682	1,217,000	16,521,528

13 まちづくりの基本目標と施策

市民の力が輝く共生のまち宝塚

～住みたい、関わり続けたい、訪れてみたいまちをめざして～

これからの都市経営

「新しい公共」の領域が広がり、地域活動が活発なまちづくり

- 1 市民自治
- 2 市民と行政との協働
- 3 開かれた市政
- 4 情報化
- 5 危機管理
- 6 行財政運営

安全・都市基盤

災害に強く、安全でいつまでも快適に住み続けることができるまちづくり

- 1 防災・消防
- 2 防犯・交通安全
- 3 土地利用
- 4 市街地・北部整備
- 5 住宅・住環境
- 6 道路・交通
- 7 河川・水辺空間
- 8 上下水道

健康・福祉

すべての市民が健康で安心して暮らせる、人にやさしいまちづくり

- 1 地域福祉
- 2 健康
- 3 保健・医療
- 4 高齢者福祉
- 5 障がい者福祉
- 6 社会保障

教育・子ども・人権

子どもたちが健やかに成長し、そして、すべての人々の人権が尊重される心豊かなまちづくり

- 1 人権・同和
- 2 男女共同参画
- 3 児童福祉
- 4 青少年育成
- 5 学校教育
- 6 社会教育
- 7 スポーツ

環境

都市の景観が美しく調和し、花や緑に包まれた、環境にやさしいまちづくり

- 1 都市景観
- 2 緑化・公園
- 3 環境保全
- 4 循環型社会
- 5 都市美化・環境衛生

観光・文化・産業

個性と魅力にあふれ、文化の薫り高く、にぎわいと活力に満ちたまちづくり

- 1 観光
- 2 商業・サービス業・工業
- 3 農業
- 4 雇用・勤労者福祉
- 5 消費生活
- 6 文化・国際交流

1 4 主な新規・拡充事業等

平成27年度予算で行う事業のうち、新規事業や拡充事業を中心に「わかりやすさ」を重点に置いて各事業の説明をしています。

そのため事業費が予算書等の金額と異なる場合やイメージ図や写真が実際の事業内容と異なることがあります、ご了承ください。

事業の見方

- ・左上にマークのある事業があります。それぞれの意味は次のとおりです。



◆新規…このマークのある事業は平成27年度より実施する事業です。



◆拡充…このマークのある事業は平成27年度より事業の一部を拡充する事業です。

- ・事業名の後に () がある事業については、() 内が予算上の事業名になります。

〇〇〇〇事業 (△△事業)

事業費 〇〇〇〇千円

〇〇課

■事業の概要

■事業内容

〇〇〇

写真やイメージ図

こ れ か ら の 都 市 経 営

「新しい公共」の領域が広がり、地域活動が活発なまちづくり

新規

ペイジー口座振替受付サービス導入事業

事業費 9,853千円

市税収納課・上下水道局営業課

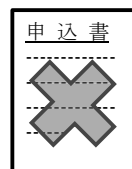
■事業の概要

市税等の納付に口座振替を申し込まれるときの利便性向上のため「ペイジー口座振替受付サービス」を導入します。

このサービスは、キャッシュカードで口座振替の手続きを行うサービスで、金融機関窓口での口座振替依頼書の受け渡しや押印の煩わしさがなくなり、市役所窓口や上下水道局お客さまセンターに設置する専用端末を使い、その場で口座振替の申し込みができるようになります。

■事業内容

手数料（導入・運用分）	7,451千円
受付用備品	2,042千円
通信料等	360千円



新規

北部地域まちづくり基本構想策定事業

事業費 7,000千円

都市計画課・商工勤労課

■事業の概要

市街化調整区域である北部地域の土地利用規制の弾力化や新たな規制・誘導と、平成28年度末に新名神高速道路が開通し、市北部地域にサービスエリア及びスマートインターチェンジが開設されることなどを見据えた活性化対策についてまとめた基本構想を策定します。

■事業内容

北部地域まちづくり基本構想策定業務委託料
7,000千円



安 全 ・ 都 市 基 盤

災害に強く、安全でいつまでも快適に住み続けることができるまちづくり

拡充

地域防災力アップ事業

事業費 4,433千円

総合防災課

■事業の概要

災害に備えて、地域の防災力アップや市民による防災のまちづくりに対する取組を支援します。

■事業内容

一時避難所に必要な防災資器材（毛布・表示看板等）の購入 2,442千円

防災アドバイザー派遣 600千円

防災井戸水質検査 800千円

地域版防災マップ作成補助金 500千円



新規

災害対策事業（地域防災計画等改定事業）

事業費 5,060千円

総合防災課

■事業の概要

災害対策基本法、土砂災害防止法の改正、国・県の防災計画の修正を受けて、市民の安全・安心へとさらに結びつけられるよう地域防災計画の改定を行います。

■事業内容

地域防災計画等改定業務委託料 5,000千円

危機管理施設整備事業

事業費 15,000千円

総合防災課

■事業の概要

危機対応を行うための中枢拠点として危機管理施設を整備します。

防災システム（エフエム放送、安心メール、フェニックス防災システムなど）を活用し、災害発生時の意思決定や市民への情報提供を迅速かつ効率的に行います。

■事業内容

実施設計委託料 15,000千円



拡充

非常備消防事業

事業費 1,735千円

消防総務課

■事業の概要

消防団員において水防活動に特化した訓練を実施します。また、現場活動中の安全性と行動性を高めるため、防護メガネと耐切創性手袋を各団員に配布するとともに、災害現場からの画像情報等をいち早く伝達するためのスマートフォンを整備します。

■事業内容

水防訓練等費用弁償	660千円
現場活動用消耗品	914千円
災害現場伝達用スマートフォン経費	161千円



経営戦略策定事業

事業費 18,650千円

上下水道局工務課・下水道課

■事業の概要

上下水道局における経営戦略策定に向けて、宝塚市水道事業及び下水道事業ビジョンを作成します。

■事業内容

水道事業ビジョン策定業務委託料 10,000千円

下水道事業ビジョン策定業務委託料 8,650千円



惣川浄水場浄水処理強化事業

事業費 18,900千円

上下水道局浄水課

■事業の概要

川下川ダムにおける藻類等の発生に伴うカビ臭対策強化を図るため、施設整備の実施設計を行います。

■事業内容

惣川浄水場浄水処理強化詳細設計委託料 18,900千円



健 康 ・ 福 祉

すべての市民が健康で安心して暮らせる、人にやさしいまちづくり

新規

すみれ園保育室のトイレ改修（すみれ園・やまびこ学園運営事業）

事業費 1,950千円

子ども発達支援センター

■事業の概要

障がいのある児童がより利用しやすくなるよう、トイレの段差を無くし、沐浴槽や多目的シートを設置する等の施設改修を行います。

■事業内容

施設改修工事費 1,950千円



新規

エイジフレンドリーシティ事業（福祉総務事業）

事業費 2,704千円

いきがい福祉課

■事業の概要

WHO（世界保健機関）が提唱するエイジフレンドリーシティ（高齢者にやさしいまちづくり）グローバルネットワークに参加登録し、行動計画の策定に着手します。実施、評価、計画の見直しを5年サイクルで進め、継続的な改善を図ります。

このネットワークへの参加は、日本では秋田市に次いで2番目となります。

■事業内容

行動計画策定委員会委員報酬 426千円



拡充

母子保健訪問指導事業

事業費 3,413千円

健康推進課

■事業の概要

赤ちゃん訪問指導の際に産婦への健康相談を積極的に実施し、産後うつ等に対応します。
乳幼児健診未受診児への訪問調査体制を強化し、児童虐待の防止を図ります。

■事業内容

アルバイト賃金等（保健師等） 2,903千円



新規

たからづか食育推進計画（第2次）策定（食育推進事業）

事業費 4,254千円

健康推進課

■事業の概要

地域の特性を生かした食育に取り組むため、たからづか食育推進計画（第2次）を策定します。

■事業内容

食育推進計画策定調査業務委託料 1,932千円



胃がんリスク検診事業（がん等検診事業）

事業費 11,578千円

健康推進課

■事業の概要

血液検査により、胃がんになりやすいか否かのリスク（胃がん発症の危険度）を判定できる胃がんリスク検診を実施し、胃がんの早期発見、早期治療につなげます。

■事業内容

がん等検診委託料 9,663千円



放射線治療装置の導入及びMR装置の増設

事業費 1,125,000千円

市立病院

■事業の概要

がん治療のより一層の充実を図るため、放射線治療機器を導入し、平成28年度中の治療開始を目指します。また、MR装置を増設し、現状の恒常的な検査予約待ち時間（3～4週）を解消し、地域医療機関から円滑に患者を受入れ、地域連携強化を図ります。

■事業内容

放射線治療棟建設工事費	800,000千円
MR棟建設工事費	175,000千円
MR装置購入費	150,000千円



教 育 ・ 子 ど も ・ 人 権

子どもたちが健やかに成長し、そして、すべての人々の人権が尊重される心豊かなまちづくり

新規

くらんど人権文化センター本館・別館耐震補強事業

事業費 4,730千円

くらんど人権文化センター

■事業の概要

人権啓発の住民交流拠点施設である同センターの耐震補強工事を行います。

（平成27年度は耐震補強工事の設計）

■事業内容

耐震補強工事設計委託料 4,730千円



新規

男女共同参画プラン策定事業（男女共同参画施策推進事業）

事業費 3,353千円

人権男女共同参画課

■事業の概要

男女共同参画社会実現に向けた、第2次男女共同参画プランを策定します。

■事業内容

男女共同参画プラン策定業務委託料 2,340千円



拡充

終戦70周年記念事業（非核平和都市推進事業）

事業費 5,854千円のうち拡充分4,000千円

人権男女共同参画課

■事業の概要

終戦70周年を迎え、8月15日に「平和祈念式典」を開催するほか、例年の平和事業を拡充し記念事業として実施します。

■事業内容

平和祈念式典諸経費（新規）	650千円
平和の歌発表会諸経費（新規）	1,000千円
平和特別講演会諸経費	1,400千円
平和を願う市民のつどい諸経費	1,219千円



新規

住民票等に係る本人通知制度の導入事業（戸籍・住民基本台帳管理事業）

事業費 4,823千円

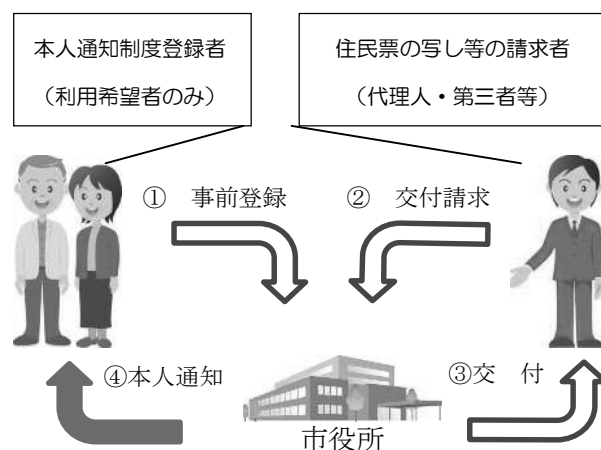
窓口サービス課

■事業の概要

住民票等の不正取得による個人の権利侵害の防止を図るため、戸籍謄本や住民票の写し等を本人の代理人や第三者に交付したときに、事前登録した本人へその交付した事実を通知します。

■事業内容

システム導入委託料等 4,823千円



待機児童対策（私立保育所助成金事業・私立保育所保育実施事業）

事業費 3,350,444千円

保育事業課

■事業の概要

市内3カ所に私立保育所（仁川団地（仁川ウエル）、中筋4丁目（宝塚COCORO）、川面3丁目（川面ちどり））を新規開設します。

■事業内容

私立保育所助成金 788,038千円

私立保育所保育委託費 2,562,406千円



待機児童対策（認定こども園施設整備事業）

事業費 45,975千円

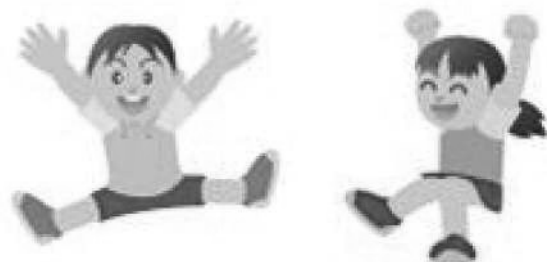
保育企画課

■事業の概要

認定こども園に移行する私立幼稚園に対して、施設整備に要する費用を助成し、保育施設の充実を図ります。

■事業内容

認定こども園施設整備費補助金 45,975千円



放課後児童クラブの開設（民間放課後児童クラブ運営支援事業）

事業費 98,577千円

青少年課

■事業の概要

ニーズが多い小学校区における、民間事業者による放課後児童クラブに対して、運営や開設準備にかかる費用を助成します。

■事業内容

民間放課後児童健全育成事業補助金 87,024千円

民間学童用備品 7,000千円



私立幼稚園・認定こども園の保育料軽減（施設型給付事業）

事業費 386,030千円

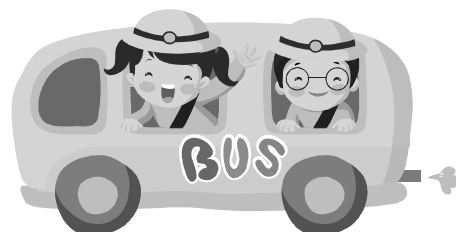
保育事業課

■事業の概要

平成27年度からスタートする「子ども・子育て支援新制度」において、新制度に移行する私立幼稚園・認定こども園に通園する児童（保護者）の保育料負担について、国から示される基準額から軽減します。

■事業内容

利用者負担軽減費 44,825千円



特別支援学校スクールバス更新事業（特別支援学校施設管理事業）

事業費 14,561千円

教育企画課

■事業の概要

特別支援学校に配置しているスクールバス3台のうち1台を更新します。

■事業内容

車両購入費 14,055千円



新規

長尾中学校屋内運動場改築事業

事業費 6,800千円

施設課

■事業の概要

老朽化が著しく狭隘な市立長尾中学校の体育館と、運動場にあるプールを、現在の敷地外に建設し、体育館の利便性向上と狭隘な運動場の拡張を図ります。

■事業内容

用地・現況測量委託料 3,600千円

物件調査等業務委託料 2,500千円



スクールソーシャルワーカー配置事業（人件費）

事業費 12,387千円のうち拡充分800千円

青少年センター

■事業の概要

市内モデル校（拠点校）にスクールソーシャルワーカーを配置し、子どもに関する家庭環境を背景とした諸問題に対する福祉的な支援及び諸関係機関との連携、さらに学校園における校内支援を行います。

■事業内容

人件費 800千円



中央公民館整備事業

事業費 132,311千円

社会教育課

■事業の概要

耐震性が低いことから、平成26年9月末を以って利用を停止している中央公民館を新たに整備します。

■事業の内容

現存建物の解体	55,598千円
新築建物の実施設計	73,288千円



*写真は利用を停止した中央公民館

都市の景観が美しく調和し、花や緑に包まれた、環境にやさしいまちづくり

拡充

再生可能エネルギー基金活用事業

事業費 6,048千円

新エネルギー推進課

■事業の概要

公共施設の屋根または市有地を開放し、市民発電所を公募により増設します。1箇所250万円を再生可能エネルギー基金から助成します。また、既築集合住宅への太陽光発電への導入支援、公園等へのソーラー照明灯の設置、西谷小におけるモニター設置などの見える化を実施していきます。

■事業内容

市民発電所増設事業助成金 2,500千円
既築集合住宅再エネ設備設置導入支援助成金 200千円
ソーラー照明灯、太陽光発電モニター設置費 3,348千円



拡充

都市美化推進事業

事業費 17,580千円のうち拡充分8,419千円

生活環境課

■事業の概要

「宝塚市ばい捨て及び路上喫煙の防止に関する条例（案）」を施行するにあたり、条例内容の啓発及び規制区域の表示を行います。また、路上喫煙禁止巡回業務等を実施します。

■事業内容

路上喫煙禁止等巡回啓発業務委託料 1,637千円
路上喫煙実態調査業務委託料 2,899千円
路上喫煙禁止区域看板 2,333千円



小型家電リサイクル事業（塵芥処理事業）

事業費 2,584千円

管理課

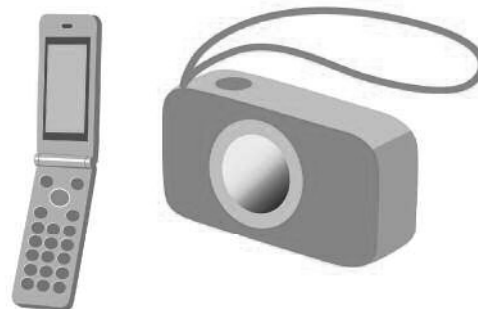
■事業の概要

昨年度に実証事業として実施した使用済み小型家電のリサイクルについて、本年度より本格実施します。

小型家電は鉄、アルミ、銅、貴金属、レアメタル等有効な金属が含まれており、それを再利用することと、廃棄量を減らすことで、大阪湾の最終処分場の延命化を図ることを目的としています。

■事業内容

小型家電リサイクル業務委託料 2,584千円



観 光 ・ 文 化 ・ 産 業

個性と魅力にあふれ、文化の薫り高く、にぎわいと活力に満ちたまちづくり

消費者行政活性化事業（消費生活協議会設置及び消費者教育推進計画策定事業）

事業費 1,783千円

消費生活センター

■事業の概要

平成27年4月に「消費生活協議会」を設置し、「消費者教育推進計画」を策定します。

■事業内容

消費生活協議会委員報酬 785千円

消費者教育推進計画策定委託料 924千円



美術品展示・保管事業（文化振興事業）

事業費 2,500千円

文化政策課

■事業の概要

本市に在住され、「馬」を題材に数多くの絵画作品を残された故中畑艸人（なかはたそうじん）氏の展覧会を実施します。また、本市に寄贈された作品を適切に保管します。

■事業内容

中畑艸人展諸経費 890千円



特産品・加工品開発支援事業（農業振興事業・商工振興事業）

事業費 1,400千円のうち拡充分400千円

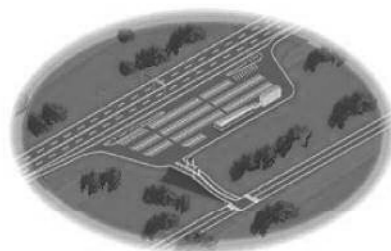
農政課・商工勤労課

■事業の概要

平成28年度末に新名神高速道路が開通し、市北部地域にサービスエリア及びスマートインターチェンジが開設されることなどを見据えて、本市の新たな特産品・加工品の開発を目指す事業者に対して、開発及びPRに要する経費の一部を補助します。

■事業内容

特産品・加工品開発支援事業費補助金 1,400千円





この冊子は再生紙を使用しています。